



平成27年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年3月13日
東

上場会社名 株式会社ACCESS 上場取引所
 コード番号 4813 URL <http://www.access-company.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 室伏 伸哉
 問合せ先責任者 (役職名) 管理グループ長 (氏名) 阿草 明子 (TEL) 043-212-2111
 定時株主総会開催予定日 平成27年4月15日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年4月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年1月期の連結業績(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期	7,520	△31.1	△1,058	—	△873	—	△2,505	—
26年1月期	10,922	△6.7	802	△43.7	932	△44.3	193	△92.5
(注) 包括利益	27年1月期		△2,241百万円(—%)		26年1月期		927百万円(△48.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年1月期	△65.05	—	△7.9	△2.6	△14.1
26年1月期	5.03	5.01	0.6	2.7	7.3

(参考) 持分法投資損益 27年1月期 △86百万円 26年1月期 △52百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年1月期	32,922	30,887	92.3	789.19
26年1月期	35,490	33,147	92.0	847.40

(参考) 自己資本 27年1月期 30,401百万円 26年1月期 32,640百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年1月期	207	127	△0	23,855
26年1月期	825	△267	△0	23,306

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年1月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成28年1月期の配当額は未定であります。

3. 平成28年1月期の連結業績予想(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

平成28年1月期の業績予想につきましては、現時点において合理的に算定することが困難であるため、一時的に開示を見合わせております。

詳細は、添付資料4ページ「平成28年1月期の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年1月期	39,203,100株	26年1月期	39,203,100株
② 期末自己株式数	27年1月期	681,246株	26年1月期	685,146株
③ 期中平均株式数	27年1月期	38,520,146株	26年1月期	38,517,999株

- ・ 当社は、平成25年8月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
- ・ 自己株式数については、株式給付信託口が所有する当社株式（27年1月期：680,100株、26年1月期：684,000株）を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年1月期の個別業績（平成26年2月1日～平成27年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期	4,206	△30.2	△694	—	△100	—	△1,917	—
26年1月期	6,026	△6.4	682	△59.2	1,282	△28.9	△6,781	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年1月期	△49.77	—
26年1月期	△176.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年1月期	31,524	30,556	96.6	790.89
26年1月期	33,456	32,472	96.7	840.17

(参考) 自己資本 27年1月期 30,466百万円 26年1月期 32,361百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・ この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社および当社グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社および当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場動向、為替レートなどに関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おきください。
- ・ 期末の配当予想につきましては、今後も経営環境に不安定要素が多いため、現段階では未定とさせていただきます。なお、予想額は状況を見極め速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(連結損益計算書)	13
(連結包括利益計算書)	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(未適用の会計基準等)	21
(表示方法の変更)	21
(追加情報)	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	33
(開示の省略)	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度の当社グループを取りまく環境としましては、国内経済におきましては、消費税率の引き上げによる個人消費等への影響が一部に見られたものの、引き続き雇用環境の改善や企業の設備投資の増加が見込まれており、概ね景気は回復基調を維持いたしました。他方、世界経済におきましては、米国では堅調な個人消費を背景に景気回復が着実に進展しておりますが、欧州ではギリシャ債務問題やウクライナ危機等の不安定化要素を抱え、政治面・経済面ともに予断を許さない状況にあります。

国内の情報産業分野におきましては、スマートデバイス市場が成熟期へ向かい、これらのデバイス活用を前提としたクラウドサービスの拡大が加速しています。一方、家電や車といったあらゆるモノがインターネットに繋がるIoT (Internet of Things: モノのインターネット) への変革が起きつつあり、将来的には、モノ同士の相互通信により集積される膨大なデータを背景に、外部環境のモニタリングや自動解析、機器の自律的な制御等を活用して様々な事業機会が創出されると見込まれ、スマートセンサーや通信モジュール等といった関連市場も含め今後の市場成長が期待されております。

このような環境の下、当社グループは、携帯電話端末や情報家電等の組み込みソフトウェア分野で培ったスマートデバイス技術とクラウド技術、及びネットワーク関連技術を応用・発展させた新規事業を創出し、既存事業からの事業構造転換を図るとともに、中長期的にはインフラ、ネットワーク、サービスまでを一貫して提供することを視野に入れた真のクラウドサービス事業者としての事業基盤確立に取り組んでおります。

当連結会計年度におきましては、上記方針に即し、Beaconサービス向けソリューションや法人向けクラウドサービス等の提供を開始し、ストック型ビジネスを主とする事業の構築に努めましたが、既存事業であるソフトウェアの受託・ライセンスモデルを主とする事業の縮小が当初の想定以上に急であったことに加え、一部の新規製品・サービスの事業化の遅れや不採算案件の発生等の要因が重なり、連結赤字を計上するに至りました。

他方、新規事業の進捗につきましては、過去数年間に亘り複数の新製品の開発・提供を継続したことを通じ、当社グループのコアコンピタンスが発揮でき、かつ事業成長を期待できる製品・事業の選別が進みつつあります。

当連結会計年度における各セグメントの取り組みを、以下のとおりご報告いたします。

○ ソフトウェア事業 (国内)

携帯電話端末及び情報家電の関連分野において、既存製品の収益性の維持に努めつつ、新規事業の開拓に注力いたしました。

新規分野への取り組みとしましては、携帯電話端末や情報家電等のあらゆる機器をネットワークへ接続させる組み込みソフトウェア分野での事業経験及び技術蓄積を応用し、IoTを構成する諸要素の中でも特にセンサー技術及びBeacon端末を介した近接通信を軸とした事業の開発に注力し、具体的には通信モジュール、アプリケーション及びクラウド上での管理機能を一括で提供する「ACCESS[®] Beacon Framework (ABF)」の事業展開を推進しております。本サービスはO2O (Online to Offline) サービスをはじめとする幅広い分野への応用が期待されており、株式会社博報堂 (本社：東京都) の法人顧客向け広告配信ソリューション「ACTIVATION-AD[®]」、アライドアーキテクツ株式会社 (本社：東京都) のプロモーション支援サービス、KDDI株式会社 (本社：東京都) のスマートフォンユーザー向けサービス「auスマートパス」、大手アパレルメーカーである株式会社ナノ・ユニバース (本社：東京都) のEC店舗・実店舗連動型プロモーション、20世紀フォックス映画 (本社：東京都) の配給映画作品向けの劇場内プロモーション、株式会社じげん (本社：東京都) の小売店舗向けポイントサービス「じげんスタンプ」等の導入成果を積み重ねたほか、次世代の広告・プロモーション支援サービスの実現に向け、株式会社フリークアウト (本社：東京都) の提供する顧客データ管理ツール (DMP: Data Management Platform) との連携を推進しております。

また、本サービスの応用領域として、博物館・美術館等の施設等での案内サービスや公共インフラ・産業用設備の保守・点検サービス等への展開可能性を検討しており、各種センサーの機能拡充に取り組むほか、「大阪マラソン2014」や福井県立恐竜博物館での実証実験に当社ソリューションを提供いたしました。

ソフトウェア事業（国内）	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
外部顧客への売上高	5,062百万円	2,790百万円	△44.9%
セグメント損益	1,705百万円	471百万円	△72.3%

○ ソフトウェア事業（海外）

海外市場における携帯電話端末及び情報家電関連分野向けに先進ソリューションの提供を行っております。

アジア地域における取り組みとしましては、現地の大手ハンドセットベンダーや通信キャリア向けに当社製品を提供するほか、日本国内で開発した新製品の現地展開を図っております。また、欧米市場向けには、車載機器やセットトップボックス向けに、様々な情報家電や端末間でコンテンツやサービスがシームレスかつセキュアに連携するHTML5及びDLNA関連の先進ソリューションの開発・展開を推進するほか、新規事業として、あらゆるスマートデバイス上でセキュアなコンテンツ同期サービスを実現するマルチスクリーンソリューション「ACCESS Twine」を提供開始し、主として有料テレビ放送事業者向けに営業展開に努めております。

ソフトウェア事業（海外）	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
外部顧客への売上高	2,022百万円	1,489百万円	△26.4%
セグメント損益	△220百万円	△721百万円	－

○ ネットワークソフト事業

当社の米国子会社アイピー・インフュージョン・インクが開発したネットワーク機器向け基盤ソフトウェア・プラットフォーム「ZebOS[®]」の開発・拡販を中核事業として推進しております。また、ネットワーク仮想化への取り組みとして、次世代クラウド基盤技術であるSDN（Software Defined Network）や、ネットワーク機能仮想化技術であるNFV（Network Function Virtualization）ソリューション等の開発・拡販を推進しております。

事業全体としては、開発・サポート拠点のインド移管が奏功した結果、前連結会計年度と比べ大幅に売上高が減少したものの、事業運営コスト削減へ向けた取り組みは順調に進展しつつあります。

「ZebOS[®]」関連の取り組みといたしましては、「ZebOS-XP[®]」シリーズの機能強化・バージョンアップを継続的に推進するほか、同製品を活用してネットワーク管理機能等の周辺機能を追加し「ZebIC[™]」や「ZebM」等の新製品の開発・提供を開始いたしました。

一方、ネットワーク仮想化への取り組みといたしましては、特に通信事業者のネットワーク構築・運用コストの低減を実現する重要な取り組みとして注目が高まっておりますNFVの事業化を推進し、主として通信事業者向けに、サービス展開と管理手段の効率化を実現する仮想ネットワークプラットフォーム「VirNOS[™]（ヴァーノス）」を開発し、日本電気株式会社（本社：東京都）と共同での評価実施を経て提供開始しております。

ネットワークソフト事業	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
外部顧客への売上高	3,079百万円	2,412百万円	△21.7%
セグメント損益	△109百万円	△239百万円	－

○ フロントエンド事業

スマートデバイスの急速な市場浸透を踏まえ、各種サービス事業者やエンドユーザーに対し新たなサービスを実現するためのソリューションを提供しております。特に、注力分野である電子書籍関連事業ではEPUB3.0対応の電子出版プラットフォーム「PUBLUS[™]（パブラス）」シリーズが株式会社集英社（本社：東京都）の電子雑誌アプリ「少年ジャンプ+」や株式会社KADOKAWA（本社：東京都）のウェブコミックサービス「ComicWalker」といった人気サービスに採用されております。さらに、教育分野への展開として、教育出版株式会社（本社：東京都）や株式会社NHK出版（本社：東京都）、株式会社医学書院（本社：東京都）等に当社ソリューションを提供するほか、東京書籍株式会社（本社：東京都）とはICTを活用した教育サービス及びICT教育サービス向けオンラインプラットフォームの開発・事業化へ向け協業を進めております。

新規事業への取り組みとしましては、企業のコミュニケーションの迅速化、活性化、低コスト化を支援するクラウドサービスシリーズ「JINSOKU.biz[™]（ジンソクドットビズ）」シリーズとして、ドキュメント共有・活用サービス「DocDrive[™]（ドックドライブ）」、Web会議サービス「Room[™]（ルーム）」、チャットサービス「Linkit[™]（リンクィット）」の3サービスの提供を開始したほか、「Linkit[™]」の機能拡張として、サイボウズ株式会社（本社：東京都）のビジネスア

プリ作成プラットフォーム「kintone[®] (キントーン)」との連携機能を追加しており、主に小売、物流業界やシステムインテグレーター (SIer) を対象に営業展開しております。また、台湾向け通販業務システムの構築・運用を支援するサービス「CROS[®] (クロス)」を開発し、主に通販業界の日系企業を対象に提供開始しております。

フロントエンド事業	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
外部顧客への売上高	757百万円	828百万円	9.4%
セグメント損益	△544百万円	△561百万円	—

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高75億20百万円（前年同期比31.1%減少）、経常損失8億73百万円（前連結会計年度は経常利益9億32百万円）、当期純損失25億5百万円（前連結会計年度は当期純利益1億93百万円）となりました。

（平成28年1月期の見通し）

平成28年1月期におきましては、収益性の高い既存事業領域において事業規模の継続的な縮小が見込まれておりますことから、引き続き新規事業領域での事業基盤確立に努め、特に、平成27年1月期までの事業成果を踏まえ高い事業性が見込まれるIoT分野、クラウドサービス分野、ネットワーク仮想化分野を注力事業とし、有望なリードカスタマー及び事業パートナーの獲得については顧客基盤構築に取り組んでまいります。

他方、平成27年1月期通期連結業績において営業赤字を計上し、また、収益性の低下に対応して、業績の早期健全化に向け会社運営体制・事業推進体制の抜本的な見直しを行なっておりますことから、現時点において合理的な業績予想を算定することが困難であります。そのため、一時的に平成28年1月期通期業績予想の開示を見合わせるとともに、当社グループの業績回復へ向けた具体的計画の早期策定に努め、合理的な算定が可能となり次第速やかに業績予想を開示いたします。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末の資産は、現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金、有形固定資産及び無形固定資産が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ25億67百万円減少して329億22百万円となりました。

負債は、買掛金および繰延税金負債等が増加したものの、未払法人税、賞与引当金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ3億7百万円減少し20億34百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が増加したものの、当期純損失25億5百万円を計上したこと等により、22億60百万円減少し308億87百万円となりました。その結果、自己資本比率は92.3%（前連結会計年度末は92.0%）となっています。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べて5億49百万円増加し、238億55百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は2億7百万円の増加（前連結会計年度は8億25百万円の増加）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純損失24億10百万円を計上した一方で、減価償却費3億60百万円、減損損失14億79百万円を計上したこと及び売上債権が14億83百万円減少（資金の純収入）したことでありませぬ。前連結会計年度との比較では、売上債権の減少による資金の純収入が増加した一方で、前連結会計年度では税金等調整前当期純利益8億21百万円を計上したことに対し、当連結会計年度では税金等調整前当期純損失24億10百万円を計上したこと等により営業活動によるキャッシュ・フローが減少いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は1億27百万円の増加（前連結会計年度は2億67百万円の減少）となりました。その主な要因は、定期預金の払戻による収入が9億62百万円であった一方で、定期預金の預入による支出が5億6百万円、無形固定資産の取得による支出が2億39百万円、投資有価証券の取得による支出が55百万円であったこととあります。前連結会計年度との比較では、定期預金の預入による支出が減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は3千円の減少（前連結会計年度は167千円の減少）となりました。その要因は、自己株式の処分による収入が58千円であった一方で、配当金の支払額が61千円であったこととあります。前連結会計年度との比較では、配当金の支払額が減少しました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年1月期	平成24年1月期	平成25年1月期	平成26年1月期	平成27年1月期
自己資本比率（％）	81.2	83.7	91.9	92.0	92.3
時価ベースの自己資本比率（％）	104.1	32.9	79.2	75.0	59.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.7	0.8	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	71.7	62.4	60.3	—	—

（注）1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

*平成25年1月期、平成26年1月期及び平成27年1月期については、連結貸借対照表に計上されている有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載しておりませぬ。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な課題の一つとして位置付けており、利益配分につきましては、内部留保の充実に留意しつつ、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。しかしながら、当連結会計年度におきましては、単体業績において当期純損失を計上した結果、引き続き繰越利益剰余金が欠損の状況にありますこと、また、事業転換及び継続的な収益基盤の確立に遅れが生じている事業状況を勘案した結果、誠に遺憾ながら、配当を見送ることといたしました。

なお、足元では、業績回復に向け、事業基盤確立への取り組みを迅速に進めていくことを経営の最重要課題と認識しておりますことから、事業展開の状況及びリスク等を総合的に勘案し、現時点においては、平成28年1月期の配当予想については未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、次に挙げるものが考えられます。必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断に資するものと考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、投資家による投資判断は本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①人材及び組織体制に関するリスク

当社グループの事業戦略、経営戦略の推進に当たっては、高度な技術力・企画力・営業力等を有する人材が要求されることから、新規雇用による人材獲得、社内での人材育成、人材の社外流出の防止により、優秀な人材の確保に努めております。しかしながら、当社グループが必要とする能力を有する取締役及び従業員を確保できなかった場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、人材の確保において、人件費が適切にコントロールされなかった場合においても、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②新製品や新技術の研究開発に関するリスク

ソフトウェア開発は、技術開発競争が激しく、常に市場ニーズが変化し、短期間で技術や製品が陳腐化します。当社製ソフトウェアの市場優位性を保つため、新製品や新技術の研究開発に最大限努めておりますが、当社グループが適時に市場ニーズを的確に捉えた新技術や新製品を開発できなかった場合や、当社製ソフトウェアの価値を著しく低下させるような、革新的な技術や製品が他社によって開発された場合、研究開発活動への投資額が回収できず、当社製ソフトウェアの市場優位性の低下を招き、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③新規事業に関するリスク

当社グループは事業構造の転換及び事業基盤の確立に取り組んでおりますが、この過程においては、従来までの事業基盤・顧客基盤を維持していくことと同時に、今後の収益の柱となる新規事業を積極的に創出し育てていくことが重要と考えております。当社グループによる新規事業の創出が順調に進捗しない場合、当社グループの将来にわたる事業成長性に対し悪影響を及ぼす可能性があります。

④コンシューマー向け事業展開・製品開発に関するリスク

当社グループは従来まで国内外の事業法人が中心的な取引先となっておりましたが、市場環境の変化、技術革新、競合企業動向等により、今後は最終的なユーザーであるコンシューマーへの直接的なアプローチも重要になると考えております。当社グループにおいてコンシューマー向けの営業・開発に関する体制整備等が十分でなく、事業展開・製品開発を円滑に遂行できない場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤事業環境の変化に関するリスク

当社グループの属するソフトウェア業界においては、最終消費者の需要動向、新規参入者の出現、革新的な技術の発見、オープンソース・ソフトウェアの台頭、業界参加者間の事業統合・再編等、業界環境が短期間に大きく変化する可能性があります。当社グループは事業環境の変化に注視し、その対応に努めておりますが、当社グループが事業環境の変化に適時且つ適切に対応できなかった場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥情報漏洩リスク

当社グループは、顧客情報、個人情報や機密情報を取扱っており、当該情報が漏洩した場合、顧客等からの損害賠償請求や信用失墜等により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは情報管理を経営の重要事項とし、情報管理体制の強化及び社員の意識向上を目的として、社内教育・啓発活動を行っております。

⑦プロジェクト管理に関するリスク

ソフトウェア開発の開発工程において、顧客からの仕様変更や当初見積以上の作業の発生等により、プロジェクトの進捗が開発計画から大きく逸脱した場合、計画外の追加開発コストや、納期遅延に伴う違約金及び顧客信用の失墜による機会損失が発生し、業績に悪影響を与える可能性があります。

⑧当社製ソフトウェアの欠陥や瑕疵に関するリスク

ソフトウェア開発においては、コーディング段階だけではなく開発設計段階を含めた品質の向上に努めておりますが、欠陥や瑕疵等が発生する可能性は排除できません。当社グループが販売したソフトウェアにおいて、欠陥や瑕疵が発生した場合、追加的に発生する対応作業、お客様への補償や機会損失等が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨当社グループの知的財産権が侵害されるリスク

当社グループは、自社開発または第三者と共同開発によって蓄積する技術について、日本及び主要国において積極的に特許出願を行い、当社グループの知的財産権の保護に努めておりますが、当社グループの製品の全てに法的保護が及ばない場合があります、当社グループの知的財産権の侵害が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩当社グループが他人に帰属する知的財産権を侵害するリスク

当社グループは、当社グループの製品が他人の知的財産権を侵していないことを確認するために相当の努力を払っておりますが、それでもなお第三者から権利侵害の申立てを受ける可能性があります。知的財産権の侵害があった場合、高額の費用を要する訴訟またはライセンス契約の締結にいたる可能性があります、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪地震等の災害或いは予期せぬ事故やテロ等の発生によるリスク

当社グループのオフィス周辺において大地震や台風等の災害或いは予期せぬ事故やテロ等が発生し、当社グループの営業活動が阻害された場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫海外展開に関するリスク

当社グループは海外における開発及び販売の拠点として、アメリカ、ドイツ、中国、韓国、インド等に子会社等を設置しております。海外市場においては、予期せぬ法律の変更、テロや紛争等のカントリーリスクが存在しており、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬当社グループの事業に関連する法的規制等によるリスク

当社グループの事業は、関連する各国の各種法的規制の適用を受けております。当社グループの事業に関連する法的規制等が新設、改正、または解釈が変更された場合、当社グループの現在または将来の事業活動が大きく制約される可能性や、コストの増加を招く可能性があります。

⑭第三者との係争によるリスク

当社グループは、取締役、従業員も含め法令遵守に努めておりますが、法令違反等の有無に関わらず、第三者との予期せぬトラブル、訴訟等が発生する可能性があります。訴訟の内容及び結果によっては、多大な訴訟対応費用の発生や企業イメージの悪化等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑮外部サービスの利用に関するリスク

当社グループは、事業運営に当たって、外部のクラウドサービス等を利用しており、当社グループの関知しえない事由等により予期せずサービスが停止した場合、事業運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループがクラウドサービス等を計画通りの価格で調達できなかった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

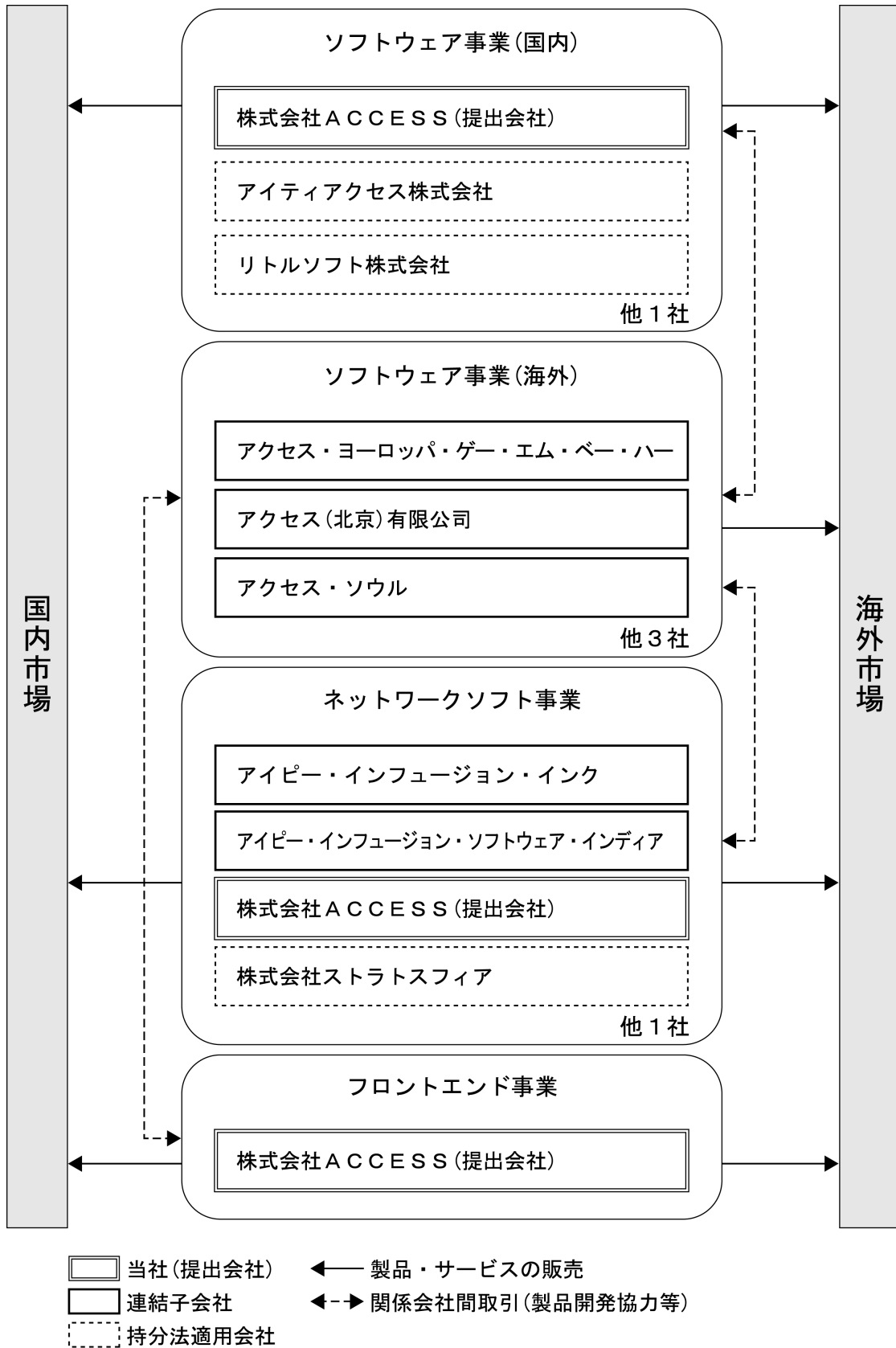
⑯M&Aに関するリスク

当社グループは、事業戦略の推進に当たって、M&A取引を実行する可能性があります。適切な条件でM&A取引が実行されなかった場合や、取引時に想定したシナジー効果が達成されなかった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑰資金運用に関するリスク

当社グループが取引関係の維持強化を目的とした出資や、資金運用を目的とした投資を行った場合、投資先の経営状況や時価等の変動状況により、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和59年の設立以来、独立系の研究開発型ソフトウェア企業として、「すべての機器をネットにつなぐ」を目標に掲げ、それを実現するためのコア技術を世界中の通信事業者や通信機器メーカー、家電メーカー等に提供し、急速に進展するICT化・スマート化を技術面から支えてまいりました。

近年、携帯電話や情報家電をはじめとする様々な情報端末のネットワーク化による連携はもはや一般化し、現在はIoT化への機運が急速に高まりつつあります。将来的には遍在化したスマートセンサーとあらゆるモノがネットワーク化し、その基盤上に様々なサービスが提供されていくことが想定されていることから、当社グループは、「すべての機器をネットにつなぐ」ことから先の、「あらゆる機器・サービス・人・社会をつなげ、新しい体験と様々な価値を提供する」ことを目指しております。

他方、当社グループは事業構造転換という大きな変革期を迎えており、新規事業の迅速な開発・展開を実現するため当社グループ全体で意思決定の軸となる価値観の浸透・共有を徹底するとともに、社内外へ対する意思表示として、新たに「Mission」(当社グループの社会への貢献の方針)、「Vision」(中長期的に企業として目指す姿)、「Core Value」(基本的な行動方針や価値観)の三層から成る企業理念を策定いたしました。今後、当社グループは、「我々は、ソフトウェアを人々の身近な存在にし、世界に新しい日常を提供し続けます。」というMissionを掲げ、その実現に向けて邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

主な経営指標として、連結ベースでの売上高、営業利益及び当期純利益並びにそれらの成長性を重視し、当社グループ全体の収益性及び成長性の中長期的な向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 『IoT×クラウド×ネットワーク』をコアにした新規事業領域への事業転換

すべてのモノをインターネットにつなぐ、というIoT (Internet of Things : モノのインターネット) の概念そのものは必ずしも新しいものではありませんが、近年のスマートデバイスの普及に続き、iBeaconに採用されたBLE (Bluetooth Low Energy : 省電力化した近距離無線通信規格の一つ) に代表されるような低廉な通信機能や高精度なセンシング技術等の諸要素が発展したことにより、急速にその実現可能性が高まりつつあり、同時にIoTネットワークを活用したサービスの開発・展開も活性化しております。他方、IoTサービスの普及に当たっては、多種多様なデバイス/センサーの包括的な管理、ソフトウェア開発やシステム管理の効率化、莫大なデータ通信量を支えるネットワーク構築・運用のコスト低減及び柔軟化等の課題が山積しております。

かかる事業環境の下、当社グループは、これまでの事業実績及び研究開発活動の果実であるデバイス/センサー活用、クラウドソリューション及びその共通基盤技術、ネットワークソリューションに経営資源をフォーカスし、同分野での事業基盤確立に取り組んでおります。

② 中長期的な経営の方向性 — 真のクラウドサービス事業者としての事業基盤確立 —

上記の事業環境を踏まえた当社グループの中長期的な経営の方向性としましては、IoTサービスやクラウドサービス、ネットワークソリューションそれぞれの事業拡大に努めるとともに、それらの開発・提供を通じて培った技術・ノウハウをより一層高度化・統合し、インフラ、ネットワーク、サービスまでを一貫して提供することを視野に入れた真のクラウドサービス事業者としての事業基盤確立を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

前述の「(3)中長期的な会社の経営戦略」を実現し、当社グループが安定的な事業成長を果たすに当たり、以下を当社グループの重要課題と認識し、その遂行に向けて取り組んでまいります。

① 新規事業分野での顧客基盤確立

当社グループの目下の最優先課題であります新たな収益基盤の構築へ向けた取り組みとして、過去数年に亘り複数分野において幅広く製品・サービスの新規開発を継続し、並行して研究開発機能やマーケティング機能強化等の諸施策を講じてまいりました。それらの取り組みの成果として、当社グループが競争優位性を発揮できる顧客価値領域及びターゲット市場が明確化しつつあり、特に以下の3領域を注力分野に位置づけ、先ずは各業界における有力リードカスタマーの獲得に努めております。

[IoTソリューション]

ネットワーク及びクラウドコンピューティングの高度化に伴いIoT化は急速に進展しつつあり、将来的にはスマートフォンやタブレットといったスマートデバイスも含め数百億個のモノがネットワークにつながるようになるとの予測もあります。多数のセンサーから成るネットワークとスマートデバイスの連携により実現するサービスの事例として、当面はiBeaconの登場と相俟って位置情報測位技術を活用したO2Oソリューションでの利用が進みつつありますが、今後は加速度や温湿度、生体情報等様々な情報のセンシング技術の高度化・低廉化が進むことにより、モノ同士の通信（M2M:Machine to Machine）によるアラート機能や自動制御機能が発展すると見られ、道路、上下水道、電力等のインフラ管理や産業、ヘルスケア、防災対策等で広範な用途でのサービス創出が期待されております。

本分野における当社グループの取り組みといたしましては、「ACCESS[®] Beacon Framework (ABF)」の事業展開を進め、既に数多くのアーリーアダプター顧客を獲得しておりますが、引き続き顧客基盤の拡充に努める一方、顧客ごとの個別の取り組みから共通プラットフォーム上への参加を促し、参加者それぞれの利益を最大化するエコシステムの構築に取り組んでまいります。

[クラウドソリューション]

電子出版ソリューション「PUBLUS[®]」や法人向けクラウドサービス「JINSOKU.biz[®]」、通販業務支援サービス「CROS[®]」等の顧客基盤構築を推進しております。これらのサービスは、それぞれ独立したサービスとしての拡販と並行して、マルチデバイス利用やクラウド技術、コンテンツ管理・配信技術、メッセージングサービス等個々の機能を切り出し、あるいは柔軟にカスタマイズして外部システムやデータベース等と連携させる用途での営業展開にも注力しており、具体的な用途として新たな教育サービスへの応用や、機器から人への情報発信による保守点検業務の効率化等様々な可能性があると想定しております。直近の事例ではソフトバンクロボティクス株式会社（本社：東京都港区）とALDEBARAN Robotics SAS（本社：フランス）が共同開発する世界初の感情認識パーソナルロボット「Pepper」に当社ソリューションが採用される等、利用の裾野が拡大しつつあります。

また、前述のIoTソリューションやクラウドサービス等の利用拡大に伴って多種多様な機器・センサー・サービスの効率的な連携が必要となることが想定されることから、ID管理やセキュリティ等、全てのサービスに共通して必要となる機能を包括的に管理する共通サービス基盤としてBaaS（Backend as a Service）の開発に取り組んでおり、本BaaSの活用により当社及び顧客のサービス開発期間の大幅短縮や運用コストの大幅低減を実現することを見込んでおります。

[ネットワーク仮想化]

IoT化の進展により、ネットワークに接続するモノ及びデータ通信量の急激な増加が見込まれ、さらにネットワーク上に大小様々なサービスが構築されるようになることから、柔軟かつ経済的なネットワーク構築・制御の実現が課題となりつつあり、そうした課題への解としてネットワークの仮想化に大きな期待が寄せられております。このような事業環境を捉え、当社グループは、多数の世界的な大手通信機器ベンダーへの採用実績を有するネットワーク機器向け基盤ソフトウェア・プラットフォーム「ZebOS[®]」等で培った優れた事業実績を活かし、次世代技術分野として、ネットワーク機能の仮想化（NFV:Network Function Virtualization）ソリューションの開発・展開に取り組んでおり、国内外の通信事業者向けに本格商用化へ向けた製品評価を推進しております。

② 事業管理の徹底とグローバルでのコスト抑制

第31期において連結赤字を計上したことの反省を踏まえ、個々のプロジェクト管理を強化し不採算案件の再発防止に努めるとともに、オフショア開発を最大限に活用する等のコスト削減施策を推進してまいります。また、将来的な成果の最大化のための投資と足元での赤字幅縮小へ向けたコスト抑制のバランスに配慮しつつ、各事業の成長フェイズに応じたメリハリの利いた経営資源投入を行うとともに、各事業の事業性判断やリスク管理を迅速かつ適切に行なってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はございません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,093,005	23,534,850
受取手形及び売掛金	3,869,151	2,589,979
有価証券	956,172	675,141
商品及び製品	38,608	28,181
仕掛品	※1 73,009	※1 57,237
繰延税金資産	4,857	—
その他	451,854	475,043
貸倒引当金	△241,259	△69,440
流動資産合計	28,245,400	27,290,992
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,532,691	2,463,706
減価償却累計額	△1,159,161	△927,263
建物(純額)	2,373,530	1,536,443
工具、器具及び備品	2,039,593	1,067,490
減価償却累計額	△1,866,608	△1,028,054
工具、器具及び備品(純額)	172,985	39,435
土地	1,563,534	1,130,000
有形固定資産合計	4,110,049	2,705,878
無形固定資産		
ソフトウェア	87,048	9,724
その他	3,961	—
無形固定資産合計	91,010	9,724
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 637,566	※2 687,606
長期性定期預金	2,000,000	2,000,000
繰延税金資産	243,181	16,097
その他	162,866	211,784
投資その他の資産合計	3,043,614	2,915,488
固定資産合計	7,244,675	5,631,091
資産合計	35,490,075	32,922,084

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	201,124	276,486
未払法人税等	342,995	65,342
賞与引当金	193,091	177,090
受注損失引当金	27,564	30,173
その他	1,325,249	1,199,550
流動負債合計	2,090,024	1,748,642
固定負債		
繰延税金負債	25,921	35,214
退職給付引当金	113,559	—
退職給付に係る負債	—	115,028
株式給付引当金	57,427	46,247
その他	55,385	89,462
固定負債合計	252,293	285,952
負債合計	2,342,317	2,034,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,391,499	31,391,499
資本剰余金	8,431,093	8,431,109
利益剰余金	△4,526,785	△7,032,369
自己株式	△404,718	△402,460
株主資本合計	34,891,089	32,387,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,016	55,144
為替換算調整勘定	△2,276,833	△2,041,765
その他の包括利益累計額合計	△2,250,816	△1,986,620
新株予約権	507,485	486,330
純資産合計	33,147,758	30,887,489
負債純資産合計	35,490,075	32,922,084

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自平成26年2月1日 至平成27年1月31日)
売上高	10,922,526	7,520,806
売上原価	※1 4,908,423	※1 4,177,112
売上総利益	6,014,103	3,343,693
販売費及び一般管理費	※2、※3 5,211,359	※2、※3 4,402,449
営業利益又は営業損失(△)	802,743	△1,058,755
営業外収益		
受取利息	67,192	56,774
投資事業組合運用益	—	90,228
受取配当金	—	500
為替差益	59,717	94,618
還付消費税等	56,150	17,090
その他	20,272	15,755
営業外収益合計	203,333	274,968
営業外費用		
支払利息	67	51
持分法による投資損失	52,311	86,147
投資事業組合運用損	17,573	—
その他	3,405	3,056
営業外費用合計	73,358	89,256
経常利益又は経常損失(△)	932,718	△873,043
特別利益		
新株予約権戻入益	51,364	21,567
投資有価証券売却益	517	24,700
特別利益合計	51,881	46,267
特別損失		
固定資産除却損	※4 32	※4 9,911
減損損失	※5 19,439	※5 1,479,186
特別退職金	※6 142,694	※6 67,772
関係会社株式売却損	—	9,927
事業整理損	—	※7 17,301
その他	723	—
特別損失合計	162,889	1,584,099
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	821,710	△2,410,874
法人税、住民税及び事業税	204,002	105,923
法人税等調整額	423,946	△11,213
法人税等合計	627,949	94,709
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	193,760	△2,505,584
当期純利益又は当期純損失(△)	193,760	△2,505,584

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	193,760	△2,505,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,638	29,128
為替換算調整勘定	713,788	235,067
その他の包括利益合計	※ 733,426	※ 264,196
包括利益	927,187	△2,241,388
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	927,187	△2,241,388
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,391,499	8,431,093	△4,909,018	△404,685	34,508,890
当期変動額					
当期純利益			193,760		193,760
自己株式の取得				△33	△33
持分法の適用範囲の変動			188,471		188,471
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	382,232	△33	382,199
当期末残高	31,391,499	8,431,093	△4,526,785	△404,718	34,891,089

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,378	△2,990,621	△2,984,243	457,389	31,982,036
当期変動額					
当期純利益					193,760
自己株式の取得					△33
持分法の適用範囲の変動					188,471
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,638	713,788	733,426	50,096	783,522
当期変動額合計	19,638	713,788	733,426	50,096	1,165,721
当期末残高	26,016	△2,276,833	△2,250,816	507,485	33,147,758

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,391,499	8,431,093	△4,526,785	△404,718	34,891,089
当期変動額					
当期純損失(△)			△2,505,584		△2,505,584
自己株式の処分		15		2,257	2,273
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	15	△2,505,584	2,257	△2,503,310
当期末残高	31,391,499	8,431,109	△7,032,369	△402,460	32,387,779

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	26,016	△2,276,833	△2,250,816	507,485	33,147,758
当期変動額					
当期純損失(△)					△2,505,584
自己株式の処分					2,273
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	29,128	235,067	264,196	△21,154	243,041
当期変動額合計	29,128	235,067	264,196	△21,154	△2,260,269
当期末残高	55,144	△2,041,765	△1,986,620	486,330	30,887,489

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	821,710	△2,410,874
減価償却費	380,840	360,189
投資事業組合運用損益(△は益)	17,573	△90,228
受取利息及び受取配当金	△67,194	△57,277
為替差損益(△は益)	△14,684	△177,768
支払利息	67	51
持分法による投資損益(△は益)	52,311	86,147
投資有価証券売却損益(△は益)	△517	△24,700
固定資産除却損	32	9,911
減損損失	19,439	1,479,186
特別退職金	142,694	67,772
関係会社株式売却損益(△は益)	—	9,927
事業整理損	—	17,301
売上債権の増減額(△は増加)	△432,128	1,483,829
たな卸資産の増減額(△は増加)	22,830	25,644
前払費用の増減額(△は増加)	88,039	23,676
未収消費税等の増減額(△は増加)	33,956	△38,499
貸倒引当金の増減額(△は減少)	117,243	△175,472
仕入債務の増減額(△は減少)	△152,487	55,161
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,423	△30,177
受注損失引当金の増減額(△は減少)	10,521	△873
未払金の増減額(△は減少)	△36,466	△66,279
未払費用の増減額(△は減少)	△173,486	△19,346
前受金の増減額(△は減少)	△14,212	△86,272
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,327	△113,568
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	115,028
株式給付引当金の増減額(△は減少)	4,561	△8,906
その他	336,454	△76,322
小計	1,162,848	357,261
利息及び配当金の受取額	69,103	59,331
利息の支払額	△67	△51
法人税等の支払額	△171,119	△129,526
特別退職金の支払額	△234,795	△79,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	825,969	207,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,101,904	△506,095
定期預金の払戻による収入	1,127,855	962,708
有形固定資産の取得による支出	△56,445	△63,704
無形固定資産の取得による支出	△2,637	△239,875
投資有価証券の取得による支出	△130,750	△55,878
投資有価証券の売却による収入	532	72,200
関係会社株式の取得による支出	△70,000	△9,900
関係会社株式の売却による収入	—	16,176
貸付けによる支出	△20,000	△38,090
短期貸付金の回収による収入	—	14,700
敷金保証金の払込による支出	△8,254	△32,047
敷金及び保証金の回収による収入	4,133	6,889
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△7,681
その他	△9,623	8,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	△267,094	127,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△33	—
自己株式の処分による収入	—	58
配当金の支払額	△134	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167	△3
現金及び現金同等物に係る換算差額	570,492	214,183
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,129,199	549,828
現金及び現金同等物の期首残高	22,176,963	23,306,162
現金及び現金同等物の期末残高	※ 23,306,162	※ 23,855,990

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 8社

アイピー・インフュージョン・インク

アイピー・インフュージョン・ソフトウェア・インディア

アクセス(北京)有限公司

アクセス・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー

アクセス・ソウル

他3社

当連結会計年度において、パームソース・オーバーシーズ及びアイピー・インフュージョン・コリアは清算終了に伴い、連結の範囲から除外しております。

また、連結子会社であったアクセス・プサンは、保有株式の売却により子会社でなくなったため、連結の範囲から除外しております。

(ロ)非連結子会社の名称等

非連結子会社

アクセス(北京)メディア・ソリューションズ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の関連会社数 4社

株式会社ストラトスフィア

他3社

当連結会計年度において、リトルソフト株式会社は新たに株式を取得したことにより持分法の適用範囲に含めております。

また、シーエーシー・エンターテインメントは、保有株式売却に伴い持分法の適用範囲から除外しております。

(ロ)持分法を適用していない非連結子会社(アクセス(北京)メディア・ソリューションズ)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

アイピー・インフュージョン・インク、アイピー・インフュージョン・ソフトウェア・インディア、アクセス(北京)有限公司、アクセス・ソウル、アクセス・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー他3社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合に対する出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、当社持分相当額を投資事業組合運用損益及びその他有価証券評価差額金として投資有価証券を加減する方法によっております。

② たな卸資産

商品及び製品

移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社

定率法によっております。

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 : 6～36年

器具備品 : 2～20年

在外連結子会社

主として定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいて定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法によっております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。

④ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式または金銭の給付に備えるため、当連結会計年度末に係る要給付額を見積り計上しております。なお、要給付額はポイント付与総数に当連結会計年度末の当社株価を乗じて算定しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、米国及び韓国における連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。

(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

また、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を従来の「退職給付引当金」から「退職給付に係る負債」として計上する方法に変更しております。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替は行っておりません。

なお、当社は簡便法を適用しており、また、連結子会社は確定拠出型の年金制度であるため、この変更による純資産に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成25年12月25日)

① 概要

本会計基準等は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引及び受給権を付与された従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引について会計処理を定めたものです。

② 適用予定日

平成28年1月期の期首より適用予定です。

③ 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額は評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた517千円は、「投資有価証券売却益」517千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた32千円は、「固定資産除却損」32千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△517千円は、「投資有価証券売却損益」△517千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸付による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△20,000千円は、「貸付による支出」△20,000千円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の37.8%から35.5%となりました。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる受注制作のソフトウェア開発契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。

相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
仕掛品に係るもの	－千円	127,343千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
投資有価証券(株式)	321,065千円	224,804千円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	12,879千円	－千円

(連結損益計算書関係)

※1 (前連結会計年度)

売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、27,564千円であります。

(当連結会計年度)

売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、157,516千円であります。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
給料及び手当	1,937,413千円	1,694,087千円
研究開発費	789,006千円	504,773千円
貸倒引当金繰入額	171,462千円	12,698千円
賞与引当金繰入額	108,835千円	72,668千円
株式給付引当金繰入額	3,277千円	△3,602千円
減価償却費	146,029千円	101,331千円

※3 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	789,006千円	504,773千円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
建物	－千円	237千円
工具、器具及び備品	32千円	9,142千円
ソフトウェア	－千円	531千円
計	32千円	9,911千円

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
アクセス・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー (ドイツ オーバーハウゼン)	事務所用設備	建物	128
		工具、器具及び備品	19,310

当社グループは、当社資産については管理会計上の事業区分を基準に、子会社資産については子会社ごとにグルーピングの単位としております。

その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているアクセス・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハーについて、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額19,439千円を減損損失として計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
提出会社(東京都、千葉県)	事務所用設備	建物	746,542
		工具、器具及び備品	64,577
		土地	433,534
		ソフトウェア	226,235
		無形固定資産その他	3,549
アクセス(北京)有限公司(中国 北京)	事務所用設備	建物	3,126
		工具、器具及び備品	570
ピー・ティー・アクセス・アジア・パシフィック・インドネシア(インドネシア ジャカルタ)	事務所用設備	工具、器具及び備品	1,050

当社グループは、当社資産については管理会計上の事業区分を基準に、子会社資産については子会社ごとにグループニングの単位としております。

当社は、収益性の低下に対応して、業績の早期健全化に向け、本社及び幕張オフィスの統合等を含めた会社運営体制・事業推進体制の抜本的な改革を検討しており、当社資産に係る将来キャッシュ・フローを見直した結果、当社資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,474,439千円を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は資産グループの正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額により評価しております。

アクセス(北京)有限公司は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、当該資産の使用価値を零とし、帳簿価額の全額である3,696千円を減損損失として計上しております。

ピー・ティー・アクセス・アジア・パシフィック・インドネシアは、事業撤退を決定したことに伴い、当該資産の使用価値を零とし、帳簿価額の全額である1,050千円を減損損失として計上しております。

※6 特別退職金は、当社における希望退職者募集等による退職者への割増退職金及び再就職支援の手数料、並びに海外子会社の事業再編に伴う諸経費及び退職者への割増退職金であります。

既に発生した費用または今後発生が見込まれる費用を特別退職金として計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
提出会社	301千円	一千円
連結子会社	142,392千円	67,772千円
合計	142,694千円	67,772千円

※7 当社グループは、当連結会計年度において、連結子会社であるピー・ティー・アクセス・アジア・パシフィック・インドネシアの事業撤退を決定したことに伴い、事業整理損を17,301千円計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	30,822千円	40,024千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	30,822	40,024
税効果額	△11,184	△10,896
その他有価証券評価差額金	19,638	29,128
為替換算調整勘定		
当期発生額	713,788	235,367
組替調整額	—	△300
税効果調整前	713,788	235,067
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	713,788	235,067
その他の包括利益合計	733,426	264,196

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	392,031	38,811,069	—	39,203,100
合計	392,031	38,811,069	—	39,203,100
自己株式				
普通株式(注)	6,851	678,295	—	685,146
合計	6,851	678,295	—	685,146

(注) 1. 普通株式の株式数の増加38,811,069株は、平成25年8月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行ったことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加678,295株は、平成25年8月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行ったことによる増加678,249株及び単元未満株式の買取による増加46株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権 (ストック・オプション)の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	平成18年新株予約権①(注)	380,661
	平成18年新株予約権②(注)	16,046
	平成19年新株予約権	13,148
	平成21年新株予約権	12,511
	平成24年新株予約権	85,118
合計		507,485

(注) 1. 米国子会社役員及び従業員に付与した新株予約権を米国会計基準に基づいて計上したものであります。

2. 平成25年5月31日に発行決議されました平成25年新株予約権につきましては、平成26年1月31日付で取締役より権利放棄の申し出がなされたことにより消滅しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	39,203,100	—	—	39,203,100
合計	39,203,100	—	—	39,203,100
自己株式				
普通株式(注)	685,146	—	3,900	681,246
合計	685,146	—	3,900	681,246

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少は、株式給付信託(J-ESOP)給付及び売却によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権 (ストック・オプション)の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	平成18年新株予約権①(注)	380,661
	平成18年新株予約権②(注)	16,046
	平成19年新株予約権	13,154
	平成21年新株予約権	12,629
	平成24年新株予約権	63,838
合計		486,330

(注) 米国会社役員及び従業員に付与した新株予約権を米国会計基準に基づいて計上したものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
現金及び預金	23,093,005千円	23,534,850千円
有価証券 (マネー・マーケット・ファンド等)	956,172千円	675,141千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△743,016千円	△354,001千円
現金及び現金同等物	23,306,162千円	23,855,990千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・ソリューション別を基礎に組織を構成しており、製品・ソリューション毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品・ソリューション別を基礎としたセグメントから構成されており、「ソフトウェア事業(国内)」、「ソフトウェア事業(海外)」、「ネットワークソフト事業」、「フロントエンド事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ソフトウェア事業(国内)」は国内における携帯電話及び情報家電向けソフトウェアの開発・販売を行っております。また国内外における特許権のライセンス収入も含まれております。

「ソフトウェア事業(海外)」は米国、欧州、アジアの当社グループ海外拠点において、海外における携帯電話及び情報家電向けソフトウェアの開発・販売を行っております。

「ネットワークソフト事業」はネットワーク機器向けソフトウェア及びネットワーク仮想化ソリューション等の開発・販売を行っております。

「フロントエンド事業」は電子書籍関連事業を注力分野とし、スマートフォンやタブレット端末を利用した新たなサービスを実現するためのソリューション提供を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一内容であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	ソフト ウェア事業 (国内)	ソフト ウェア事業 (海外)	ネットワー クソフト事業	フロント エンド事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	5,062,618	2,022,512	3,079,999	757,394	10,922,526	—	10,922,526
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	28,135	285,238	25,735	2,349	341,458	△341,458	—
計	5,090,754	2,307,751	3,105,734	759,744	11,263,984	△341,458	10,922,526
セグメント利益 又は損失(△)	1,705,221	△220,299	△109,385	△544,989	830,547	△27,804	802,743
セグメント資産	3,717,295	1,668,215	1,956,630	1,682,745	9,024,887	26,465,187	35,490,075
セグメント負債	627,160	1,013,625	801,505	187,523	2,629,815	△287,498	2,342,317
その他の項目							
減価償却費	108,778	58,970	162,033	51,057	380,840	—	380,840
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	11,688	29,433	28,540	2,434	72,097	—	72,097

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△27,804千円はセグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額26,465,187千円には、セグメント間取引消去△276,840千円、金融資産等の各報告セグメントに配分されていない全社資産26,742,027千円が含まれております。
 - (3) セグメント負債の調整額△287,498千円はセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	ソフト ウェア事業 (国内)	ソフト ウェア事業 (海外)	ネットワーク ソフト事業	フロント エンド事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	2,790,400	1,489,186	2,412,925	828,294	7,520,806	—	7,520,806
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	68,357	152,051	7,314	28,797	256,521	△256,521	—
計	2,858,758	1,641,237	2,420,240	857,091	7,777,327	△256,521	7,520,806
セグメント利益 又は損失(△)	471,598	△721,096	△239,396	△561,944	△1,050,838	△7,916	△1,058,755
セグメント資産	2,513,038	942,114	1,481,340	1,193,775	6,130,269	26,791,814	32,922,084
セグメント負債	482,493	1,454,460	728,297	227,451	2,892,703	△858,108	2,034,595
その他の項目							
減価償却費	111,545	27,560	132,484	92,096	363,686	△3,496	360,189
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	10,687	12,462	35,227	264,522	322,900	△18,969	303,930

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△7,916千円はセグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額26,791,814千円には、セグメント間取引消去△607,249千円、金融資産等の各報告セグメントに配分されていない全社資産27,399,064千円が含まれております。
 - (3) セグメント負債の調整額△858,108千円はセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

関連情報

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
5,080,937	2,143,298	2,073,076	1,619,770	5,443	10,922,526

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
Smartphone Technologies LLC	1,178,784	ソフトウェア事業(国内)

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
4,192,953	1,015,380	1,086,688	1,225,783	—	7,520,806

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位:千円)

	ソフト ウェア事業 (国内)	ソフト ウェア事業 (海外)	ネット ワーク ソフト事業	フロント エンド事業	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
減損損失	—	19,439	—	—	19,439	—	19,439

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位:千円)

	ソフト ウェア事業 (国内)	ソフト ウェア事業 (海外)	ネット ワーク ソフト事業	フロント エンド事業	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
減損損失	719,684	73,082	108,131	593,759	1,494,658	△15,472	1,479,186

(注) 当社資産に係る減損損失は、各セグメントに配賦しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
1株当たり純資産額	847円40銭	789円19銭
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)	5円03銭	△65円05銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	5円01銭	—

- (注) 1. 当社は、平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	33,147,758	30,887,489
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	507,485	486,330
(うち新株予約権)	(507,485)	(486,330)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	32,640,272	30,401,158
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	38,517,954	38,521,854

4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	193,760	△2,505,584
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	193,760	△2,505,584
普通株式の期中平均株式数(株)	38,517,999	38,520,146
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	159,774	—
(うち新株予約権(旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づくもの))	—	—
(うち新株予約権(会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくもの))	—	—
(うち新株予約権(会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づくもの))	(159,774)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の数126個、目的となる株式の数29,400株)。会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の数134個、目的となる株式の数13,400株)。	—

- (注) 株式給付信託が所有する当社株式(前連結会計年度末現在684,000株、当連結会計年度末現在680,100株)については、連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、前連結会計年度及び当連結会計年度の「期中平均株式数」は、当該株式の数を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等及び資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しています。